

# 好況末期の資本蓄積と恐慌（上）

星 野 富 一

## 序 宇野「恐慌論」体系と本稿の課題

以前の拙稿<sup>(注1)</sup>において、好況期の繁栄を支える資本蓄積の安定的なメカニズムを、固定資本投資の拡大と実質賃金率の低下と利潤率上昇の間の相互促進的關係として考察した。とは言え、そうした好況期の資本蓄積機構が、決して永続的なものではないことも明らかである。この時期の資本蓄積はやがて変質を余儀なくされ、ついには行き詰らせざるを得ない。資本主義の長い歴史上も、アメリカのいわゆるニューエコノミーを含めて、永遠に続いた繁栄期は存在しなかった。しかし、それは一体なぜなのか。本稿の課題は、好況期の資本蓄積を困難とせざるを得ないその内的根拠とそのメカニズムを、理論的に解明することである。また、その点こそが景気循環論研究の核心的テーマの一つであると言っても過言ではないだろう。

ところで、以上の課題をめぐる研究状況をマルクス経済学の範囲に限って見れば、宇野弘蔵「恐慌論」体系は戦後のマルクス経済学における恐慌論＝景気循環論研究の金字塔を打ち立てる意義を持ったと評価することが出来よう。そもそも戦前まで強い影響力を持っていた過少消費説的恐慌論や不比例説的恐慌論の場合、資本主義の分配の不平等による労働者の過少消費や資本主義的生産の無政府性を一面的に強調するだけで、少なくとも19世紀中庸のイギリスで繰り返し見られた景気循環のように、なぜ恐慌現象はその一局面で周期的に現れる必然性を持つことになったのかを、理論的に解明することに成功し得なかった。これに対し宇野氏は、『資本論』ですでにそのアイデアの1つが示されて

---

（注1）星野 [1998a] , [1998b]。

いた労働力市場の需給動向を軸に据えた恐慌理論を基本的な枠組みとしつつ、恐慌の必然性の根拠や景気循環の周期的発現という問題の理論的解明に一応成功したのである。

それに加えて、次のような意義も逸することは出来ない。それまでの通説では信用制度は、恐慌現象の発現にとっては本質的な重要性を持つ要因ではなく、単なる恐慌の激化要因に過ぎないとされていた。これに対し宇野氏は周知のように、恐慌が持つその全般的性格と激烈性の解明は信用制度の役割を抜きにはあり得ないとし、信用制度が恐慌の発現において果たす役割をその具体的メカニズムとも併せ、理論的に解明したのである<sup>(注2)</sup>。そもそも宇野恐慌論でこうした信用の理論的位置付けが可能になったのは、信用制度に関する理論的考察が、恐慌の発現において信用がいかなる役割を果たすのかという景気循環の特定局面に限定された課題に留まらず、経済理論体系においてその資本蓄積過程の内部から信用制度が生成発展せざるを得ない理論的必然性を解明した成果を十分に踏まえた上であることは勿論である。ひるがえってそうした宇野恐慌論は、例えば今日の、バブル経済における金融の投機的拡大と、バブル崩壊に伴う資産価格の暴落と巨額の不良債権の発生、それを抱える大部分の金融機関における経営悪化と貸し渋り、金融システム不安の高まりなど、現代資本主義

---

(注2) いわゆる正統派マルクス経済学者の中でも近年は、信用が恐慌の発現にとって不可欠の要因であることを大筋で承認しているのではないかと見受けられる見解が現れてきた。例えば、宇野氏に極めて近い恐慌論を展開している富塚良三氏は、次のように述べている。「資本が資本として絶対的に過剰となる局面において利潤絶対量の減少を伴う一般的利潤率の急落が開始され、その急落してゆく利潤率が、漸次に上昇してくる利子率に急速に接近してゆくこととなるや、蓄積は鈍化し、再生産過程は停滞と攪乱を余儀なくされる」[第1部第3章「恐慌の必然性」(富塚・吉原[1997], 所収), 105-6頁]。利潤率と利子率が「急速に接近」と言い、また利子率の急騰を、実現条件悪化に伴う資金の返済還流の停滞から説こうとしている点を除けば、理論の枠組みはほとんど宇野氏と同じである。しかし他面では、「現実資本の過剰とその対極的表現としての貸付資本の不足とが、併存し且つ相互に激化しあう」とか「信用はそれ自体、周期的恐慌の必然性の基軸規定をなすものではないが、しかしそれと密接不可分に連繫する規定要因をなすものとして把握されなければならない。それは単なる増幅要因にとどまるもの」ではない(同前, 106頁)と述べるなど、信用の位置付けに不明確な点も残している。また、廣田精孝「産業循環の理論的考察を巡る諸論点」(富塚・吉原[1998], 所収), 366-70頁も参照。

が直面している金融危機に対しても、それを分析する上で重要な理論的枠組みを与えている。また現代資本主義がそうした金融危機に呻吟する中、金融の不安定性仮説<sup>(注3)</sup>を提唱したミンスキー理論に注目が集まっているが、単なる金融危機論を説くだけにはとどまらず、それを資本蓄積や景気循環の分析に当初から有機的に組み込んで来た宇野恐慌論の先駆性と優越性が改めて確認されるのである。

とは言え、そうした意義を持つ宇野恐慌論であるが、宇野氏の理論に批判的な立場をとる論者の間からのみならず、氏の理論に内在し、それを継承・発展させようとする人達の間からでさえすでに早い段階から、同氏の理論体系に対して、少なからぬ疑問が提示されてきたことも否めない事実である。そこで、ここでもう一度、宇野氏の恐慌論における問題の所在を確認しておくことにしよう。

周知のように、宇野氏はその主著の一つ『恐慌論』で、資本過剰論的な景気循環論を展開し、そこで好況期の資本蓄積の限界を以下のように論証していた。

好況期の資本蓄積では、不況末期に行われた「固定資本の一般的更新」を前提として、資本の有機構成が一定不変の蓄積が行われる。したがって、そうした資本蓄積の増進に伴い雇用も拡大するため、失業者人口は次第に産業部面へと吸収されて行かざるを得ない。こうした事態が行き着く先は、完全雇用である。ここにおいて労働力需給が逼迫して賃金は急速に上昇し、このため賃金と利潤の相反関係により一般的利潤率は急激に低下せざるを得ない。そこで資本家たちは、この利潤率の低下を利潤量の増大で補おうとして信用を利用しつつ蓄積をさらに増進させる。しかし、そのことは一方では、さらに賃金を上昇させ収益を悪化させる。資本が追加投資されたにもかかわらず、利潤量は増加

---

(注3) Minsky [1975], [1982]。また、ポスト・ケインジアンとしてミンスキーの影響を強く受けている経済学者に『金融恐慌——戦後アメリカの経験』の著者ウォルフソンがいる(Wolfson [1994])。彼は、ミンスキーの金融不安定性仮説をマルクスや、ミッチェル、ヴェブレンらの資本蓄積ないし景気循環分析の中に理論的に位置付けると共に、それを基礎に現実の金融危機を分析するという注目すべき作業を行っている。

するどころか、むしろ減少さえするため、一般的利潤率はより一層低下することになる。また他方では、資金の形成が鈍化ないし減少するのに対して資金の需要はより一層増加するため、利子率は上昇せざるを得なくなる。こうした利潤率と利子率の衝突によって、再生産過程の全面に渡り激発的な恐慌現象が発生することになるのである<sup>(注4)</sup>と。

しかし、以上のような宇野氏の論証には、すでに別稿<sup>(注5)</sup>でも検討した次の諸点が特に問題とならざるを得ないであろう。

まず第1は、宇野氏の資本過剰論の論証に関してである。そもそも氏が、好況末期に労働力需給が逼迫して賃金が急激に上昇し、その結果、一般的利潤率が急落すると述べる場合に、この賃金上昇とは、貨幣賃金の上昇のことだと考えているのであろうか、それとも実質賃金のそれなのであろうか。この点は必ずしも同氏の場合、明示的ではないが、いずれのケースが想定されているにせよ、問題は残るのである。

問題は、単にそれだけには留まらない。第2に、宇野氏の場合には、不況末期を除く景気循環の他の全ての局面で、従って好況期から好況末期についても、労働生産性をほぼ一定だと想定している<sup>(注6)</sup>のであるが、そもそもそうした想定<sup>(注6)</sup>の当否が問題とならざるを得ないであろう。もし好況期からその末期にも労働生産性の上昇が生じるならば、例え実質賃金率の上昇があっても、利潤率が同時に上昇することは可能だからである。その意味で、好況期、特にその末期の労働生産性の動向をも考慮に入れることは、実質賃金率の動向と並んで、資本過剰論の論証の成否にとって必須のことなのである。

第3に、宇野氏による好況末期における利子率上昇の論証についても、疑問が提起されている。氏は、好況末期の利潤率低下は、資金供給の減少と資金需要の増大を同時にもたらすため利子率が急騰し、恐慌が不可避であると述べて

---

(注4) 宇野 [1974], 参照。

(注5) 星野 [1977]。

(注6) 宇野 [1974], 63 頁。

いる。しかし、そこでは信用創造の限界が必ずしも明確にされないという重要な課題が残るため、利子率急騰の論証に成功していないと言わざるを得ないのである<sup>(注7)</sup>。

以上で改めて確認した宇野恐慌論体系に残された3つの課題は、いずれも資本過剰論の核心に関わる問題であり、蔑ろにできないことは言うまでもない。本稿では以上のような認識に基づき、好況末期の資本蓄積が恐慌へ至る根拠やそのメカニズムを、資本蓄積や信用の動態に即して具体的に明らかにすることが主たる課題である。ただ、その課題へ進む前に、伊藤誠氏と置塩信雄氏の間の資本蓄積と恐慌を巡る論争を検討しておくことは、特に本稿の課題にとって有益である。その論争では、以上で確認した3つの課題が再び鋭い争点として浮上してくる。と同時に、その論争の検討を通じ、宇野恐慌論が今日直面している問題点からの新たな解決の方向性を見いだすためには、置塩蓄積論からの問題提起を積極的に受け止める努力が是非とも必要だということも、明確になってくるであろう。しかし、反面で置塩蓄積論には、宇野理論が行ってきたような、資本蓄積にとっての信用制度の役割を内面的に位置付ける努力がやや足りないのではないかというのが、筆者の率直な感想である。その意味では、宇野恐慌論の枠組みを基軸に据えてではあるが、置塩蓄積論の成果も積極的に受け止めつつ、原理的恐慌論に残された課題の解決を図るべきだというのが、本稿の基本的立場なのである<sup>(注8)</sup>。以下、早速、その論争の検討に入ろう。

---

(注7) 宇野〔1974〕、第2章第1節「利潤率と利子率の衝突」、参照。

(注8) 宇野理論や置塩理論以外の、日本におけるマルクス恐慌論研究の最近の成果の一つに、上述の富塚・吉原〔1997〕、同〔1998〕がある。上下巻の総論とも言うべき第一部「恐慌・産業循環論の体系」を編者の一人でもある富塚氏が主として執筆するなど、同氏の恐慌論体系が本書を貫くバックボーンとなっている。しかも、本書の多くの執筆者は、マルクス「資本の絶対的過剰生産」論を恐慌の原因として高く評価し、恐慌の発現における利子率高騰の役割も併せて重視するなど、概して宇野恐慌論とも共通する見解を提示している。もっとも反面では、「均衡蓄積軌道」論を展開したり、剰余価値の「実現条件」を重視する見地を示している。しかし、宇野理論の中にも「実現問題」を含めて多様な見解が提示されている今日の状況を考慮すると、そうした相違点を一面的に強調し学派の違いを際立たせようとしても、あまり生産的とも思えない。むしろ本書の執筆者と宇野理論の間には、相互の成果を批判的に摂取しつつ研究を発展させて行く共通の基盤が存在する点にこそ注目すべきであろう。

## 一 伊藤誠氏の資本過剰論の論証と問題点

(1) 現代マルクス経済学、中でもその宇野学派を代表する論客の1人である伊藤氏と、置塩理論と言われる体系を構築し、同じくマルクス経済学の代表的論客の1人である置塩氏は、現代資本主義の理解と分析に不可欠で且つ「原理的な重要性をもつ」9つのテーマを巡り「ノート交換」というユニークな形式で討論し、その成果を『経済理論と現代資本主義』(岩波書店、1987年)として出版した<sup>(注9)</sup>。その討論の中心的なテーマの一つは、本稿の課題でもある恐慌の実体的な根拠に関する問題であり、とりわけ好況末期の賃金と物価と利潤(率)の動向に関してであった。以下、その論争における両氏の見解を、まず伊藤氏の方から先に見て行きたい。

伊藤氏は、これまで一貫して「恐慌の必然性の根拠」に関する宇野説を継承して来たが、この論争でも氏の基本的立場は同じである。好況期の資本蓄積の増進は、やがて失業率の低下と労働力需給の逼迫をもたらすが、その結果として賃金が上昇し、利潤率は必然的に低下せざるを得ないという理論の枠組みを堅持している。しかし、氏がそれを継承する場合に、まず問題にならざるを得ないのは、物価上昇率と貨幣賃金上昇率の関係である。そもそも好況期、特にその末期での物価上昇の根拠や、その物価上昇率と貨幣賃金上昇率の大小という資本過剰論に付きまとう難問については、伊藤氏はどのように考察しているだろうか。同氏は好況末期の物価上昇にも積極的に言及しているだけに、特にその点が問題とならざるを得ない。伊藤氏はまず好況末期の物価上昇の根拠に

---

(注9) 置塩・伊藤 [1987b] の書評で佐藤良一氏は、2人の著者について「旧態依然たる日本のマルクス経済学の分野」のなかにあって「欧米でも通用するという点でも日本を代表する理論経済学者といってもいいであろう」と言い、また本書は「極めて意欲的な試みであり、国際的通用性から言えば、英語で書かれてしるべき水準のものである」として、それぞれ最大限の評価をしている(佐藤 [1988])。冷戦崩壊後の今日でも、依然としてこうした評価は妥当性を持つであろう。なお、佐藤氏のこの書評は、両氏の論争を理解する上での導きの糸としても有益であった。

については、次のように述べている。

「好況の進行過程では、商品生産物について個別的にも全体的にも、極端な需要の過不足がない状況があらわれ、生産過程の拡大にもとづく価値法則の作用がそのような状況を維持しつつ、生産価格をめぐる市場価格の変動を小幅なものとする傾向があると考えられる。しかし、そのような好況の進行は、原理的にはやがてみずからの存続の基礎である相対的過剰人口の余裕を失い、労働人口にたいし過剰な蓄積規模に達し、需給調整にも特殊な困難を生じる。賃金の上昇に伴い賃金財の需要が急増し、その生産系列に短期的には供給を即応させることの困難な農産物やその他一次産品などがあれば、その価格は騰貴する。資本構成の低い諸産業の製品価格も、コストの増大に見合って押し上げられてゆかざるを得ない。物価の特殊な変動のなかで、信用を利用した投機的在庫投資が活発化し、それによってあきらかに需給ギャップは拡大される」<sup>(注10)</sup>と。

以上の引用より明らかに、伊藤氏は好況末期の物価上昇を賃金財（消費手段）を中心にしつつその上昇根拠を、次の3点から説いている。①一方で、労働力不足から貨幣賃金率が上昇し賃金財への需要が急増するが、他方では、「その生産系列に短期的には供給を即応させることの困難な農産物やその他一次産品などがあれば」、その価格は騰貴せざるをえないこと、②貨幣賃金率の上昇が生じると、「資本構成の低い諸産業の製品価格」は上昇せざるをえないこと、③「信用を利用した投機的在庫投資が活発化」することによってさらに物価が上昇すること<sup>(注11)</sup>、の3つである。

ここに挙げられた諸要因の中、③の、投機活動や信用が商品需給の不均衡を増幅し物価を上昇させる要因の1つであることについては、それほど異論はないであろう。また①の、農産物やその他の一次産品のように、供給が多かれ少なかれ土地や気候、資源の埋蔵量などの自然条件に依存する度合いが大きい生産物についても、需要の急増に供給が対応しきれないため、工業生産物に比べ

（注10）置塩・伊藤〔1987b〕、74頁。

（注11）以上とほぼ同様の言及は、例えば置塩・伊藤〔1987b〕35頁、39頁にも見られる。

て価格の上昇がそれだけ大きくなる傾向を持つことも否定できないであろう。しかし、資本主義が処理するのに困難なのは、土地所有の問題だけには留まらない。むしろ、労働力の不足という要因こそは、生産物に対する全般的なボトルネック（供給制約）にもなる点で、重視されてしかるべきであろう。

以上の2要因に対して、むしろより問題となるのは②の要因である。この②の、貨幣賃金率の上昇に伴って「資本構成の低い諸産業」の価格が上昇するという説明は、『資本論』第3巻第11章「労賃と生産価格」での、利潤率均等化を前提にした議論を踏まえたものであろう。しかし、そうしたケースを、ここで取り上げるような諸商品の需給不均衡が積極的に問題になる景気循環論という理論レベルにそのまま適用するのは適切だろうか。『資本論』のその個所で問題にされている賃金上昇は、事実上は剰余価値率の低下につながる労働力の価値上昇と同じ意味で理解されており、ここで我々が問題としているような貨幣賃金率の上昇とそれが物価に及ぼす影響とは異なった問題であったからである。両者は明確に区別されるべきであろう。

マルクスは、まず「社会的資本の平均構成（が） $80c+20v$ 」で剰余価値率が100%である資本を取り上げ、「労賃の一般的な引上げは、ほかのことはすべて変わらないとすれば、剰余価値率の引き下げである」としつつ、25%の賃金引き上げの結果は「可変資本によって動かされる労働は相変わらず40という価値額を生産する。Vが20から25に上がれば、超過分  $m$  または  $p$  は15しかない」と例解する。

この例解では平均利潤率は20%から $14\frac{2}{7}\%$ へと低下するが、この低下した平均利潤率の下では、社会的平均より低い資本構成の資本 $50c+50v$ の場合には、「25%の賃金引き上げの結果、同じ量の同じ商品の生産価格が120から $128\frac{8}{14}$ に、すなわち7%以上あがった」と述べたのである<sup>(注12)</sup>。

要するに、ここではマルクスは社会的総需給の一致や物価水準一定などを前提しつつ、剰余価値を規定する実質賃金率ないし労働力の価値の上昇による剰

---

(注12) マルクス [1972], 330-1 頁。



余価値の減少と、その下での利潤率均等化のプロセスとを考察したのであるが、その問題は、景気循環過程での貨幣賃金の上昇が物価に及ぼす効果とは全く別の事柄なのである。

(2) 以上で、伊藤氏による、好況末期での物価上昇の根拠に関する説明をやや立ち入って考察したが、次に問題なのは、以上の物価上昇と貨幣賃金上昇との関係は、どのように理解されているかである。これについては伊藤氏は、以上の引用に引き続き、こう述べている。

「物価水準もそれとともに上昇するが、その上昇は全産業に均等におよぶものではなく、労賃と原材料価格との騰貴により、利潤率の低下が著しく、投資需要もそれにつれて縮減する企業や産業も混在し、その比重を増してゆくであろう。／それゆえ、好況末期には蓄積需要が全産業にわたり著しく旺盛であるとは言えず、物価の動向にはばらつきが多い。しかも全体としての生産や雇用はまだ縮小に転じていないので、労働者に有利な労働市場の状況には変わりがなく、実質賃金率は上がり続けるであろう」<sup>(注13)</sup> と。

ここでは伊藤氏は、一方でこの時期の物価上昇が極めて不均等でありながら、他方で「労賃と原材料価格との騰貴」によって生産コストが上昇する結果、利潤が浸食され利潤率が低下して行かざるを得ない関係を強調している。確かに、物価といっても多様な生産物価格の合成物に過ぎず、それらの諸価格はそれぞれの生産条件に応じて異なる比率で上昇すると見るのが現実的であろう。しかし、そのことを強調しても、「労賃と原材料価格との騰貴」が全体的に物価上昇を上回り、一般的利潤率の低下が論証されたことにはならない。ある部門では「労賃と原材料価格との騰貴」がその部門の製品価格の上昇を上回ると仮定すれば、これらの部門の利潤率も低下するかもしれないが、他の部門では、逆にその部門の製品価格上昇率の方が高くて利潤率は上昇するかもしれない、という結論しか導けないのではなかろうか。したがって、「労働者に有利な労

---

(注13) 置塩・伊藤 [1987b], 74頁。

働市場の状況には変わりがなく、実質賃金率は上がり続けるであろう」と結論づけることにも無理があると言えよう。また、実質賃金率が仮に上がり続けたとしても、労働生産性が変わらないとどうして前提することが出来るだろうか。その点が確定されないと、一般的利潤率の低下も論証されたことにはならないであろう。

以上、伊藤氏の資本過剰論の論証を検討した。これによって確認されることは、宇野『恐慌論』やそれ以後の資本過剰論的諸研究に残されてきた難問、すなわち貨幣賃金率と物価上昇率、それに労働生産性という三者間の関係をどのように把えつつ、各景気局面、なかんづく好況末期での実質賃金率と利潤率の動向を明らかにすべきかという課題は、依然として未解決のまま残されているということである。

それでは、これに対して置塩氏は、以上の伊藤説をどのように批判し、また如何なる主張を展開しているのだろうか。次にその点を検討しよう。

## 二 置塩信雄氏の資本過剰論批判とその問題点

(1) 以上の伊藤説に対して置塩氏はまず、以下のような批判的論評を加えた。

「労働力市場の需給関係が貨幣賃金率を規定するということについては、ほとんど何人も異論がないであろう。／だが、伊藤がこのことを主張しているだけであれば、異論はないが、彼が次に導こうとしている結論はでてこない。資本家にとって、貨幣賃金率が上昇したとしても、諸商品の価格がそれ以上に上昇することがあれば、利潤率は下落するどころか、上昇するだろう。だから、利潤率の低下を言うためには、失業の低下→貨幣賃金率の上昇というだけではなくて、失業の低下→実質賃金率（諸商品で測った賃金率）の上昇という命題が必要なのである。いや、それだけではない。仮に、失業の低下→実質賃金率の上昇という命題が成立したとしても、利潤率は低下するかどうかは分からない。資本家にとって、労働者に支払う実質賃金率が上昇したとしても、労働生

産性がそれ以上に上昇したとすれば、利潤率は下落するどころか上昇するかもしれない。」<sup>(注14)</sup>と。

以上の置塩氏の批判は、確かに的を射ている。氏の言うとおり、労働力需給が規定するものは実質賃金率ではなく貨幣賃金率であること、したがって、労働力需給の逼迫による貨幣賃金率の上昇は言えても、もし物価上昇率がそれ以上であれば、実質賃金率は下落するため、一般的利潤率の低下は言えないからである。勿論、資本過剰論を採る多くの論者でも、好況末期の物価上昇を無視するわけにはいかないと考えている。しかし、それにもかかわらず、これらの論者の間には、実質賃金率の上昇は論証すべき課題であると考えたよりもむしろ、労働力不足が生じれば実質賃金率の上昇は自明だと考える傾向が強い。それはなぜだろうか。そこには、労働力は他の商品と異なり、資本の生産過程では生産できない特殊な商品だから、その供給が不足すれば貨幣賃金率の上昇の方が必ず物価上昇率より高いはずだという強い信念がある<sup>(注15)</sup>ためか、あるいは労働力需給が規定するものは実質賃金率であるという古典派賃金論の影響がそこにはある<sup>(注16)</sup>からであろう。しかし、実質賃金率は、そもそも労働力市

(注14) 置塩・伊藤 [1987b], 113-4頁。

(注15) 労働力は資本によっては生産できない特殊な商品であるから、貨幣賃金の上昇は必ず物価上昇よりも高いという見解を明示的に述べたのは、恐らく宇野氏が最初であろう。「一般の商品の価格の騰貴はそれ自体で供給の増加を誘導し、需要と供給との関係によって一定の限度を有するのである。」「ところが労働力なる商品となるとそうではない。資本は、・・・その有機的構成の高度化による相対的過剰人口の形成を通して労働力をいわば消極的には生産し得るが、その価格が騰貴したからといってその供給を増加しうものではない」と(宇野 [1974], 76-7頁)。宇野氏のこの見解を詳細に検討した清水敦氏は、一方では「総需要の先行的拡大によって物価が持続的に上昇する可能性は否定されないのである。それゆえ、貨幣賃金率と物価との間の〈騰貴率の相違〉を、前者は持続的に上昇するのに後者の上昇は一時的現象に過ぎないと直ちにいうことは、必ずしも周到ではない」として宇野説に同意することを慎重に回避しているが、しかし、結局は「資本の生産物ではないという労働力商品の特殊性が〈騰貴率の相違〉の根拠をなす、と考えることもできる」として、宇野説を容認している(「物価の循環的変動と総需要・総供給」[伊藤・桜井・山口 [1985], 所収] 102-4頁)。

(注16) 馬渡尚憲氏は、スミス賃金決定論の4要素のうち4番目に「労働需給を決定するのは、貨幣賃金ではなく実質賃金である。短期・長期はこのこととは関係がない。そのときどきの労働の需要・供給の関係で、そのときどきの実質賃金の市場率が決まっている」とすると共に、それを含む4要素を、「ひろく、古典派賃金論の4要素ともなるものであり、古典派賃金論の〈ハード・コア〉といってもいい」と述べている(馬渡 [1995], 66頁)。宇野氏は、古典派経済学者を通じてマルクスにも継承されているこうした労働力需給による実質賃金決定論を、労働力商品の特殊性を強調することにより補強したと考えられる。

場と商品市場の両者によって規定されざるを得ない。しかも、現実には多種多様な商品から構成される消費手段価格の変動を的確に織り込んで資本家と労働者の間で実質賃金率を交渉するのは、現代資本主義における大企業とそこでの労働組合でも想定しない限りは困難であろう。したがって、一般的には労働力市場での需給逼迫だけで実質賃金率の上昇を主張することはできないのではなからうか。しかもそれに加えて好況末期の物価上昇は、労働力の不足による供給のボトルネックの発生と、貨幣賃金率の上昇による需要増大とを根拠に発生しているのであるから、労働力商品の特殊性を考慮しても貨幣賃金率の上昇の方が物価上昇率よりも必ず大きいと断定するわけには行かないであろう。

また、置塩氏が労働生産性の動向に言及している点も重要である。かりに実質賃金率の上昇が言えたとしても、労働生産性の上昇がそれ以上に大きければ、やはり利潤率の低下は言えないということになる。その場合には、実質賃金率の上昇と利潤率の上昇が共に成立することもありうるのである。しかし、この問題に対する従来の宇野理論の取り扱いでは、好況期の資本蓄積は資本構成一定であると前提し、労働生産性は変動しないものと処理してきた。労働生産性の上昇というやっかいな問題は、最初から排除してきたわけである。しかし、好況期には固定資本の追加投資部分に新技術が導入され、資本構成の高度化による労働生産性の上昇の可能性が十分に存在しうるのである以上<sup>(注17)</sup>、こうした取り扱いには明らかに検討の余地があるだろう。

それでは、資本過剰論に対する以上のような批判を前提として、置塩氏は好況期の実質賃金率や利潤率についてどのような考察を行っているのだろうか。以下、その点も見ておかなければならない。

(2) 置塩氏自身はこの問題については、単純化のため外国貿易や政府の経済活動などを捨象した上で、資本蓄積と利潤率の間の関係や、利潤率と搾取率・実質賃金率の間の関係を、数式を用いつつ立ち入った考察を加えている。その

---

(注17) 日高普氏も、追加投資が行われる部分に新技術の導入が行われる可能性を認めている(日高 [1987], 118-9頁)。

数式による証明自体は簡明なものだとは言え、本稿では、幾分そのプロセスが煩雑になることを避けるため、厳密な数学的論証を若干犠牲にしてではあるが、置塩氏の論理の大筋だけを辿ることにしたい。

置塩氏はまず最初いくつかの方程式を立て、そこから実現利潤のうちの消費されずに残る部分が新投資に等しいという関係式を導く。そして、その式について、実現利潤のうちの消費されずに残る部分が新投資需要を規定していると見るべきか、それとも逆に、新投資需要が実現利潤のうちの消費されずに残る部分を規定すると見るのか、と自問しつつ、これについて「資本家は利潤のうちの非消費部分を新投資に回すとは言えない。彼らは、そのような非消費部分の大きさとは独立に、種々の経済的考慮にもとづいて新投資需要の大きさを決定する」とした。つまり、資本家の投資決定によって新投資の大きさがまず独立に決められ、その結果、実現利潤のうち消費されない部分の大きさが決まるのだというのである<sup>(注18)</sup>。「資本蓄積とは剰余価値の資本への転化である」と理解してきた従来のマルクス経済学の常識からすれば、こうした「投資の独立性」という考えは、まさしく認識のコペルニクスの転換を意味するが、カレツキによって早くから主張されていた周知の命題であった<sup>(注19)</sup>。

このようにして式の意味を確定した置塩氏は、その式の両辺を同じ資本Kで割って、実現利潤率が資本蓄積率と資本家の個人消費率という二要因によって規定されるという系論を導く。資本蓄積率と資本家の個人消費率という、これら二要因が大きければ大きいほど実現利潤率も大きくなるというのである。

次いで置塩氏は「搾取率や実質賃金率が何によって規定されるのか」という問題へと話題を転じ、一定の条件の下ではあるが、搾取率と利潤率は同じ方向に動き、さらにこの搾取率が資本蓄積率によって規定されるとする。また、さし当たり労働生産性を不変と前提すれば、搾取率は実質賃金率と逆方向に動き、また搾取率自身は資本蓄積率によって規定されるから、結局、実質賃金率

---

(注18) 置塩・伊藤 [1987b], 114-5頁。下線部は引用者。

(注19) Kalecki [1991], pp. 239-40.

も資本蓄積率によって規定されるという<sup>(注20)</sup>。

このように資本蓄積率と利潤率と搾取率と実質賃金率の相互関係を明らかにした置塩氏は、いよいよ本題である恐慌・景気循環の必然性という問題に入る。同氏によるとそれは、「資本関係の再生産を保証するメカニズム」そのものである。

それによれば、景気循環は、好況局面を意味する「上方への不均衡の累積過程」と、不況局面を意味する「下方への不均衡の累積過程」という2局面からなっている。上方への不均衡の累積過程では、資本蓄積需要が大きいため、総需要が増大し、生産能力は過度稼働になるから、資本蓄積率はさらに高まる。これは「正のフィードバック作用」となり上方への累積過程が生じる。その過程で、搾取率、利潤率は上昇を続け、純生産に占める個人消費の比率は逆に低下していく。また実質賃金率は、好況局面が継続し稼働率はその技術的上限に近づくと、必然的に低下せざるを得ない。したがって、貨幣賃金率も上昇するが、それを上回って物価が上昇する。好況期における実質賃金率の低下という結論は、資本過剰論を採る宇野理論の論者には特に奇異に映るだろうが、資本蓄積率が上昇し、生産技術の不変が想定される限り、それは不可避であるとする。

これに対し「下方への不均衡累積過程」では、資本蓄積の減退により総需要が減少するため、生産設備は過少稼働になり、資本蓄積率が低下する。これが「負のフィードバック作用」となって下方への累積過程が生じる。この過程で搾取率や利潤率は低下し続け、純生産に占める個人消費の比重が逆に高まるが、消費の絶対的水準は低下していく。生産能力の遊休状態は継続し、雇用は減少する。貨幣賃金率も低下せざるを得ないが、稼働率の低下により労働生産性が低下するから、搾取率の下落にもかかわらず、実質賃金率は低下する。だが、実質賃金率が低下するからといって搾取率の上昇を推論することは出来な

---

(注20) 以上のプロセスの数学的証明については、置塩・伊藤 [1987b], 114-7 頁, を参照。

い(注21)。

こうして、置塩氏に依れば、資本主義的蓄積は不均衡の累積過程であるが、しかしその過程が何らかの契機によって逆転させられないと、資本主義的再生産は不可能になる。上方への不均衡が止めどなく続けば、労働力の再生産は不可能になるし、また下方への不均衡が止めどなく続けば、労働力の再生産も搾取も困難になる。したがって資本主義が存続する限り、不均衡の逆転は必然的である。しかし、いかなる契機によってその逆転が生じるかは、「具体的に時空を確定して、そこでの具体的な諸条件を検討することなしに、論じることが出来ない。」したがって、抽象的な理論のレベルではせいぜい、不均衡の逆転を引き起こしうる諸契機が列挙されうるに留まる。これが、置塩氏のいう景気循環の必然性なのである(注22)。

(3) 以上の置塩氏による批判や主張には、すでに検討したような宇野＝伊藤恐慌論の問題点が的確に指摘されており、同意できる点が少なくない。また、これまでのマルクス経済学には欠けていた「投資の独立性」の命題など、学ぶべき点も多い。しかし、にもかかわらず、置塩氏の見解にも、なお検討すべきいくつかの重要な課題が残されていると言わざるを得ない。

---

(注21) 置塩・伊藤 [1987b], 128-9 頁。なお、ここで置塩氏は「下方への不均衡累積過程」で実質賃金率が低下すると述べているが、これは正しい推論だろうか。資本蓄積率が低下することの局面では、搾取率は低下し実質賃金率は上昇するというのが同氏の論理としても一貫するのではないだろうか。事実、同氏はこれまで、その主著の一つである『蓄積論』の初版でも第2版でも、「下降局面においては、すでにくりかえしてきたように、実質賃金率の上昇がおこる」([1967], 264 頁, [1976], 237 頁)とか、「下方への不均衡累積過程において利潤は実現困難にぶちあたり、さらに利潤の生産そのものが困難にぶちあたる。これは実質賃金率が上昇してゆくことのために表現される。この実質賃金率が資本制の許容する上限界をこえようとするのである」([1967], 269 頁, [1976], 240 頁)と述べていた。さらに、置塩・伊藤 [1987b] と同じ年の、わずか2ヶ月前に出版された『マルクス経済学 II』でも、「下方への累積過程では、失業が増大し、貨幣賃金率は下落するが、蓄積需要の加速的減少の結果、諸商品の価格はそれ以上に下落し、実質賃金率は上昇してゆく。実質賃金率の上昇は搾取率の低下を生む。生産技術が固定している場合には、やがて搾取率はゼロに近づいてゆく」(置塩 [1987a], 104 頁)と明確に述べていた。この出版直後にあるいは、置塩氏の見解に劇的な変更が生じたのだろうか。また、その理由は何か。疑問が残るところである。

(注22) 置塩・伊藤 [1987b], 129-30 頁。

まず第1に、置塩氏は、好況期に相当する同氏のいわゆる「上方への累積的不均衡」過程の逆転については、すでに見たように資本主義が存続する限り必然的ではあるものの、それがいかなる契機で逆転ないしは反転するのかについては、「具体的に時空を確定して、そこでの具体的な諸条件を検討することなしに、論じることが出来ない。」としているが、その点がまず問題になろう。逆転の契機の確定はもっと具体的なレベルの分析課題だとし、理論の外部にその課題を設定されているわけである。確かに、理論で全ての課題が解決するだけでなく、異なるいくつかの分析レベルを設定することは勿論、不可欠である。しかし置塩氏の場合、それが宇野氏がいうような、経済学原理論と段階論や現状分析論といった意味での分析レベルの区別ともかなり異なっている。また、そもそも置塩氏が景気循環論を理論的に分析する場合に想定している資本主義経済像が必ずしも、明確ではないという問題がある。敢えてマルクスや宇野氏の想定する純粋な資本主義社会とは言わないまでも、少なくとも多数の競争的資本や軽工業を中心とする一定の産業構造、あるいは金本位制のような特定の貨幣・信用制度を持ち、周期的な景気循環の発生が見られるような、資本主義社会を前提しない限り、資本主義の全体像を確定することは困難なのではないかと思われる。少なくとも理論を体系的に説くためには、寡占的ないしは独占的な資本の行動様式を前提するわけにはいかないであろう。また、置塩氏の場合、周期的に激しい恐慌現象が発生し、それによって生じる資本価値の破壊が、資本主義経済にとっていかなる意義を持つかといった問題は考慮の対象にはなっていない。むしろ、資本主義全般に通じるような、「不均衡の上方への累積的拡大」と「不均衡の下方への累積的拡大」の2局面とその反復・交代の解明という景気変動分析に重点が置かれている。この限りでは、伊藤氏が置塩氏に対して、「これはきわめて抽象的で現実性の薄い恐慌論になっていないであろうか」<sup>(注23)</sup>と批判するのももっともである。しかも置塩氏にはまた、個々の資本

---

(注23) 置塩・伊藤 [1987b], 142 頁。



にとって与件とならざるを得ない価格の変動や利潤率の変動に伴い、その投資行動を決定していくような資本の蓄積様式よりは、むしろ固定資本の稼働率の変動を絶対的条件としてのみその投資行動を決定していくような、寡占的ないし独占的資本の蓄積様式を前提しているのではないかと思える展開も多々見受けられる。これは、置塩氏のような一級の理論家でさえ、理論の抽象に当たってはその背後に一定の産業構造や資本の蓄積様式を想定しないかぎり、その理論展開が恣意的にならざるを得ないということの実例ではないだろうか<sup>(注24)</sup>。

これに関連して第2に、これも伊藤氏による適切な批判が加えられているが、置塩氏のいう恐慌や景気循環の必然性とは、「そこまで上方への不均衡累積が継続するかどうか保証のない」、あるいは「極限的で必ずしも具体性のない論理によって示されている」ものであり、その点にも問題が残されているのである<sup>(注25)</sup>。

さらに第3には、置塩氏の場合には、資本蓄積の分析を重視するためであろうか、資本蓄積によって不可欠の重要性を持つ信用制度に対する考察は、ないとは言えないものの極めて少ない。しかもその考察では、何か資本蓄積にとっての外的存在と捉える傾向が強いことである。その限りでは従来の正統的マルクス経済学の域をあまり出していない<sup>(注26)</sup>。それを批判し、信用制度を資本蓄積過程の内部から必然的に形成される機構として位置付ける努力を自覚的に行ってきた宇野理論の成果がもっと取り入れられてしかるべきであろう。

以上、本稿ではここまでかなりの紙数を割いて、恐慌の必然性の根拠を巡る伊藤氏と置塩氏の論争を検討してきた。その検討から確認できるように、確かに宇野氏やそれを継承する伊藤氏の恐慌論には、置塩氏が批判するような弱点があることは否定しがたいだろう。しかし、それにもかかわらず、それは全く

---

(注24) これも結局、宇野氏や伊藤氏が指摘するとおりである（宇野 [1974], 34-5 頁, 置塩・伊藤 [1987b], 143-5 頁）。

(注25) 置塩・伊藤 [1987b], 143 頁。

(注26) 置塩信雄 [1976], 192-3 頁。

克服しがたい弱点であるとも言切れない。実質賃金率は労働力市場の需給関係だけで決定されるのではなく、商品市場や労働力市場での需給の動向や労働生産性の変化などによって規定されているのであることや、投資が持つ独立性に対して十分な配慮を払う必要があることなどの、置塩氏の積極的主張を正面から受け止めつつ、労働力制約を基軸に据えた恐慌論の新たな理論展開を図る必要があるし、それは決して不可能ではないからである。他方、宇野氏や伊藤氏の恐慌論には、置塩蓄積論に残されたいいくつかの問題点、特にそのアキレス腱をなす信用制度論を補完する論理、すなわち信用が恐慌の発現に果たす役割をその恐慌理論に有機的に組み込んでいるという優位性も持っていると言っている。

そこで以下では、以上の論争に対する検討や、ここで述べたような筆者の基本的立場を踏まえつつ、好況末期における貨幣賃金率と物価の上昇や、その場合の実質賃金率と利潤率、さらには信用の動向などに順次、焦点を当てて行こう。そして、それによって、特に好況末期の資本蓄積が恐慌を必然化させる論理を積極的に探ってみたいと思う。

## 参考文献

- 伊藤 誠 [1973], 『信用と恐慌』(東京大学出版会)。
- 伊藤 誠・桜井 毅・山口重克編著 [1985], 『恐慌論の新展開』(社会評論社)。
- 宇野弘蔵 [1974], 『恐慌論』岩波書店, 1953 年(『宇野弘蔵著作集第 5 巻 恐慌論』岩波書店。  
引用は本書による)。
- 置塩信雄 [1967], 『蓄積論』(筑摩書房)。
- 置塩信雄 [1976], 『蓄積論(第2版)』(筑摩書房)。
- 置塩信雄 [1987a], 『マルクス経済学 II』(筑摩書房)。
- 置塩信雄・伊藤誠 [1987b], 『経済理論と現代資本主義—ノート交換による討論』(岩波書店)。
- 佐藤良一 [1988], 「書評: 経済理論の問題集—置塩信雄・伊藤誠『経済理論と現代資本主義—ノート交換による討論』『クリティーク』第12号。
- 日高 普 [1987], 『資本蓄積と景気循環』(法政大学出版局)。
- 馬渡尚憲 [1995], 「賃金論—古典的再構築」(東北大学研究年報『経済学』第56巻第3号)。
- 星野富一 [1977], 「資本過剰と恐慌」(東北大学経済学部『研究年報経済学』第39巻第3号)。
- 星野富一 [1998a], 「好況期の資本蓄積機構(上)」(富山大学経済学部『富大経済論集』第43巻第3号)。
- 星野富一 [1998b], 「好況期の資本蓄積機構(下)」(富山大学経済学部『富大経済論集』第44巻第2号)。
- 富塚良三・吉原泰介編 [1997], 『資本論体系 9-1 恐慌産業循環(上)』(有斐閣)。
- 富塚良三・吉原泰介編 [1998], 『資本論体系 9-2 恐慌産業循環(下)』(有斐閣)。
- Kalecki, Michael [1991], *Collected Works of Michael Kalecki*, Vol. II, Clarendon Press. [カレツキ『経済変動の理論』新評論, 1958 年。]
- Marx, Karl, [1972], *Das Kapital* (マルクス『資本論』国民文庫⑥, 1972 年。引用は本書による)。
- Minsky, Hyman P. [1982], *Can "It" Happen Again?*, M. E. Sharpe, Inc. (H. ミンスキー著, 岩佐代市訳『投資と金融』日本経済評論社, 1988 年。)
- Minsky, Hyman P. [1975], *John Maynard Keynes*, Columbia University Press. (ミンスキー著, 堀内昭義訳『ケインズ理論とは何か—市場経済の金融的不安定性—』岩波書店, 1988 年。)
- Wolfson, Martin H. [1994], *Financial Crises: Understanding the Post-war U. S. Experiences - 2<sup>nd</sup> ed.*, M. E. Shape. (M. H. ウォルフソン著, 野下保利・原田善教・浅田統一郎訳『金融恐慌—戦後アメリカの経験』日本経済評論社, 1995 年。)
- 以上。